

米国における公立学校民営化と 保護者・教師によるテストボイコット運動の展開

— イリノイ州シカゴの事例を中心に —

川 上 具 美

The Privatization of Public Schools and
Test Boycott Movements in U.S.

Tomomi Kawakami

1. はじめに

日本におけるテスト政策もアメリカ同様に学校現場の教員に影響を持ち始めている。2018年8月2日付けの日本経済新聞には次のような記事が掲載された。大阪市の吉村洋文市長は、2019年度から学力テストの結果しだいで、校長や教員のボーナスに当たる「勤勉手当」を増減させたり、校長の裁量で使える予算を変動させたりなど、教員評価として活用すること検討すると明言したというのである。テストの結果を、教員評価や学校予算の裁定に利用することによって、米国の公立学校は民営化に追い込まれていることを考えると、今後日本の教育が向かう先が米国のようになるのではないかと危惧されるところである。学力テストは、「学力・学習状況調査」であったはずだが、テスト結果が公表されると現場はただの調査では済まされなくなっている。

日本の教育におけるテスト重視の傾向は「脱ゆとり」から急速に高まり、学校教育では学習内容、授業時間数や日数も急激に増加の一途をたどっている。しかも、そうした傾向は日本が「脱ゆとり」路線を歩むようになった2003年のOECDのPISA（生徒の学習到達度調査）において、一位をとったフィンランドとは真逆の方向に向かっている。西南学院大学に客員教授として来日され

たノルウェーのオークレ教授 (Bjorn Magne Aakre) によると、北欧のフィンランドとも同様の歩調をとっているノルウェーでは、1997年に徹底した学校改革が行われ、教育はテスト重視から学び重視の姿勢へと転換したという。伝統的な一斉授業のスタイルを取る教師も少なからずおり、そうした人々からの批判も寄せられたが、法律によって問題解決学習といったプロジェクト型の授業スタイルを取ることが義務とされ、徐々に浸透していったという。1990年代末といえば、奇しくも日本でも総合的な学習の時間などが導入される時期でもあった。それから、数十年が経つが、フィンランドを初め北欧からベネルクス三国にいたる国々において、一斉授業のスタイルはほとんど取られていない。しかし、それとは反対にこの数十年で、日本において経験主義的な学び、問題解決学習などは学習内容の増加とともに鳴りを潜め、さらに追い討ちをかけるように、先の学力テスト実施によって小学校でもテスト対策の授業が行われるなど一斉授業のスタイルが低年齢化し、またその時間数も増加しつつある。

次々と改訂が進む新しい学習指導要領では、学習内容が増加の一方で思考力の育成などの一見テスト政策とは反対のような指針が示され、新しい大学入学のための共通テストでは、それをテストで測ろうとしている。このような日本の教育の向かう先はどんな未来が待っているのだろうか。ここでは、暗澹たる惨状を晒しているアメリカの教育事情について、そのテスト政策と学校の民営化を浮き彫りにすることによって、日本の教育への警鐘としたい。

2. 本研究における調査方法

本研究における調査では、2016年9月にシカゴ市内の小学校を2校、シカゴ教員組合を訪問し、小学校教諭2名、組合員1名にインタビューを行っている。訪問した小学校のうち1校は公立マグネットスクールであり、もう1校は公立小学校である。このときのフィールドノートや聞き取りで得たデータを使用している。また、参考データとして、2011年3月に訪問したシカゴ市内の中学校 (チャータースクール1校、公立中学校1校) におけるフィールドノート、それぞれの中学校に勤める教諭2名へのインタビューで聞き取った内容も比較する上で参考とした。また、本論文では調査したシカゴ市内の公立学校の

実態を示すために、2018年西南学院大学を訪れ国際シンポジウムにおいて発言されたシカゴ市内の公立学校に勤務し、現在はチャータースクールで教鞭をとる教諭サラ・チェンバース氏の講演記録も付し資料とした。

3. 全米およびシカゴ公立学校の動向

米国の教育学者デイヴィッド・ハーシュ (David W. Hursh) は、その著書である『公立学校の終焉 (*The End of Public School*)』の冒頭で、米国が終焉に向かっている現象を次のように示している (Hursh 2015)。第一に、公的予算は、公立学校よりも民営化された学校チャータースクールに向けられるようになったこと、第二に、教育は生徒、教師、学校や学区の協議会、そして選ばれた教育委員によって議論されるのではなく、むしろ不特定多数の個人や企業、そしてビル・ゲイツ財団やテスト業者ピアソン、教育局の理事や連邦教育局、ティーチ・フォー・アメリカ (Teach for America) のような組織によって語られるようになってきたこと、そしてこの二つの変化は全米を包むように広がり、公立学校の民営化は徐々に進んでいるということだった。

このような公立学校の閉校の根拠とされているのが、全米ほとんどの州で実施されている標準テスト (Standardized Exams) の学校ごとの結果である。日本においても教員の間では学力テストの実施が与える各学校への影響を懸念する声が聞かれるが、世論として大きな問題として取り上げられることはほとんどない。

ベイリー (Bailey 2016) によると、現在のアメリカの公立学校に向けて行われていることは6つの言葉で言い表されるという。それは、企業による「takeover (奪取、買収、乗っ取り)」、「charter school (チャータースクール)」、「仕事と経済」、「宗教」、「教育者の非専門家化」、「技術に対する過度の重要視」である。ベイリーによると、「危機に立つ国家 (Nation At Risk) 発行以来、公立学校はミルトン・フリードマンの市場原理の考えに基づく不当な批判の矢面に立たされ、レーガン政権以降その教育予算は著しくカットされるようになった。その結果、多くの公立学校は閉鎖に追い込まれ民営化推進の根拠となってきた。

全米で展開された公立学校の民営化において衝撃的なものとなったのが、ハリケーン・カトリーナで甚大な被害を受けたルイジアナ州のニューオーリンズで起こった事態である。教育学者クリスティン・ブラス (Kristen Buras) が雑誌 *Progressive* に投稿した記事 (Buras 2014) によると、被災後のニューオーリンズでは、市内のすべての公立学校を閉校とし、すべてをチャータースクールへと転換したという。その結果、公立学校の教員が辞職に追い込まれ、不足した教員に代わり、教員免許を持たない教員によって穴埋めされているという。その人員供給源になっているのがティーチ・フォー・アメリカ (Teach for America) である。教員免許を持たない教員は質の保証もされず、さらに教員組合にも加入していないため、労働条件の改善も訴えることはない。ジョージア州のアトランタでも同様の計画が上がっているという。また、教員資格を持たない教員が多くを占めるニューオーリンズのチャータースクールでは、障害をもった子どもたちの受け入れはしていない。さらに、一部の学校はアフリカ系アメリカ人の子どもたちに対して入学拒否も行っている (Bailey 2016, p.44)。障害をもった子どもたちを受け入れない大きな理由は、特別支援についての専門的な知識を持った教員がいないということにある。こうした教育法が定める基準をクリアしていないにもかかわらず、チャータースクールが学校としての運営を続ける限り、教育法の存在を無にしているものと考えても良い。

チャータースクールを運営している有名な団体に、KIPP (Knowledge is Power Program) がある。この団体を支援しているのが、アメリカ芸能界の有名人オプラー・ウィンフリーやビル・ゲイツ、プロレスラーのデιβ・レビンやティーチ・フォー・アメリカのマイク・ファインバーグ、ギャップ創設者のドナルド・フィッシャーらである。アメリカにおいて著名なセレブによって支援されているこの団体は、公立学校よりも手厚い公的資金の投入が行われ、生徒一人あたり 6,500 ドル (約 70 万円) も高い金額が補助金として渡っている。しかし、教育の内実は「カルト的」と評され、遅刻したり制服をきちんと着ていない生徒には反省文を書かせたり、強制的な授業スタイルの中で様々な形の懲罰が行われ *military school* と呼ばれたり、KIPP は生徒から *Kids in Prison Program* と揶揄されるようになっている。

また、イリノイ州のシカゴ市内でも2013年約50校の公立学校が閉校となり、チャータースクールへの転換が図られた。インタビューを行ったシカゴ市内の公立学校教員サラ・チェンバース氏（Sarah Chambers）によると、単なる公立学校の閉校だけでなく、特別支援のための幾つかの学校も閉校に追い込まれ、チャータースクールでは特別支援のための法律も遵守されないような環境によって教育が行われるようになってきているということだった。

底辺校における学業成績の不振がテストの点数によって測られることに対して疑問を投げかける世論はほとんどない。しかし、底辺校の場合、生徒たちは学業成績の不振の前に学校や教育カリキュラムそれ自体にたいして不信感を持っていたり、彼ら自身が進学し将来を変えようという自尊感情や自己効用感が薄かったりといったことに原因があることが多い。発表者である著者自身がこれまでアメリカで調査してきたマイノリティの生徒たちは、警察の暴力に怯えていたり、学校で学ぶ白人中心の歴史に対して不信感を持っていたりしていた。

シカゴ市内の公立学校もテスト結果の不振を理由に閉校は決まったわけだが、シカゴ教員組合の調査によると、廃校が決まった学校には成績優秀校も含まれていることから、シカゴ市がバンク・オブ・アメリカへの市債返済のため、教育予算を大きくカットしたことが大きな原因ではないかとみている。つまり、公立学校の民営化促進の大きな要因は、教育現場の質向上というよりも公教育への税の投入を大幅に削減することにあるといえる。

4. イリノイ州のテスト政策とテストボイコット運動

イリノイ州では1990年代より、州の教師や教育行政官によって作成されたISAT（Illinois Standards Achievement Test）が、3年生、5年生、8年生（日本の中学2年生）に対して実施され、それは数学と読解の州教育目標に生徒の学力がどの程度到達しているか判断するためのものであった。同時に、2001年以降標準テスト（standardized test）として、PSAE（Prairie State Achievement Exam）も導入され、数学、読解、理科、英語、社会、作文¹の6種類のテスト

¹ 社会と作文のテストについては2004年に廃止となった。また、英語に関してはACTテスト受験で代用されることになった。

で生徒の学力を診断し、同時に学校評価、教員評価にも用いられてきた。受験には2001年時点では一人50ドルの費用がかかっていた。このPSAEのテストは11学年の生徒を対象として実施されていたが、州の教育法の規定によって卒業資格要件とはされなかった。したがって低い得点をマークした生徒でも、60%から70%の割合で卒業していった。卒業要件とはならなかったが、テストの点数は各学校の成果についての説明責任（アカウントビリティ）として活用されることになった。しかし、これらのテストは2013-2014の年度をもって廃止となる。

2014-2015の年度になると、イリノイ州はピアソン社が作成するテスト「PARCC（Partnership for Assessment of Readiness for College and Careers）」を州の標準テストとして採用し、生徒の学力および公立学校の業績を判断するようになった。シカゴ市内の公立学校においてこのテストを実施するためにかかる費用は年間1500万ドル（日本円で約17億円／1ドル＝113円で換算）となっており、多くの教育予算がテストの実施に割かれるようになった。また、このテストの結果は、生徒の学力評価、教員評価、学校の閉校基準、学校選択など多様な場面で活用されており、学校ごとの成績（School Report Card）はネット上で閲覧することができるようになっている。

イリノイ州での標準テスト（PARCC）は、数学とリテラシー（英語）の2教科において年3回実施され、いずれも卒業、進級にもかかわるハイステークスなものである。テストは3年生から8年生まで実施されているが、テストの結果が良好とされる生徒は受験した生徒の3分の1ほど、特別支援の生徒や、英語が母国語でない生徒にとっての合格は十人に一人であり、テストによって受ける弊害は低学力の生徒やマイノリティの生徒にとって深刻なものとなる。

ハイステークス・テストでもあるPARCCは、州政府によって定められている学力診断テストであるが、これはもちろん生徒一人一人のレベルを診断する一方で、その点数は教員評価にも利用され、時に解雇の理由にすらなる。さらに、全体的に生徒の点数が低い場合は、その学校自体も閉鎖に追い込まれたりする。点数それ自体が公開されていることもあり、保護者にとっては学校選択の目安になっていることから生徒の獲得に失敗した学校もまた閉鎖となること

がある。州教育委員会が校長に対して行う評価のうち、50% はテストの点数となっており、校長はテスト結果をつねに気にしなくてはならない状況にある。そのため、PARCCだけでなく他にも様々な業者テストを受けることによって、テストの結果をあげたりする必要があり、生徒は実質的に2～3ヶ月に一回はテストを受けているような状況だという。そのような状況にあっても、シカゴ市内の底辺校では70～80%の生徒がテストに合格できず、また特別支援の生徒はほぼ100%合格できないものになっている。特別支援の生徒だけでなく、他にもメキシコなどからの移民で英語がまだ話せない生徒もまたPARCCのテストを受けている。

また、テスト自体のレベルや内容の適切性に対する疑念も浮かぶような結果もでている。チェンバース氏によると、シカゴ市内の生徒で数学のテストでexcellent（優秀）の評価をもらったものはゼロだったというのである。その理由を尋ねると、テスト業者も点数が低いことで、学校へ点数を上げるための教材を販売することができるからではないかと回答があった。しかし、そのテストの内容が教育的にも適切なものであるのかどうかの検証はなされていない。

PARCCは2018年現在、全米で5つの州とコロンビア特別区において標準テストとして採用されているが、イリノイ州での実施は今年度の契約をもって打ち切りとなる可能性が高い。その背景にあるのが、2014年からシカゴ市内で始まったテストボイコット運動である。2013年、突然起きた50の公立学校閉校に対して、教師や保護者による運動が始まった。教師たちはコミュニティと連携し、マスメディアによる当初の批判とは反対に支持を得ようになり、2014年になると2000人の生徒たちがPARCCテスト受験を拒否し、2015年には2万人の生徒が受験を拒否した。2016年ほとんどの生徒たちが受験を拒否している。こうした動きからシカゴでは、2017年度よりPARCCに代わるテストとしてNWEA（Chicago Prep Test）の実施が模索されたが、これについても廃止の動きがたかまっているため、2018年には州の認定する学力テストはPARCCのみになるという。

5. サラ・チェンバース氏によるテストボイコット運動の展開 (講演会資料より)

ここでは、シカゴ市内で標準テスト受験からテストボイコット運動を指揮した特別支援学級指導教諭であるサラ・チェンバース氏が2018年西南学院大学における国際シンポジウムで発表された内容を抜粋して紹介する。

シカゴの生徒（児童）は学力テスト（ここでは Standardized Exam を学力テストと翻訳した）どう感じているのでしょうか、紹介したいと思います。

- Nさん（8歳・小三）は、州・郡・学区における19回の全ての学力テストを受験、これらのテストの中には8時間以上に及ぶものもある。
- Jさん（15歳・高校生）のようなアフリカ系アメリカ人教師は、その評価制度や、学力テスト結果が彼らの評価に含まれるため、仕事を失ってきた。解雇命令は教員評価に基づいて行われる。
- Qさん（11歳・中国系移民）は英語が話せない。彼は小六の英語テストを受ける予定。もしテストに合格できなければ、彼は6年生のまま留年となる。シカゴでは、小三、小六、中二の時にテストを受け、次の学年に進級する。セブナーの研究によると、生徒にとって留年をするというのは親が倒れるのと同じくらいのストレスとなっているという。
- Dさん（17歳）がいるような、黒人の多く住む地域の学校は、学力テストの結果を理由に廃校になるため、彼は3つめの高校に通っている。彼の現在の学校は廃校の予定だったが、12人の保護者と教師が34日間ハンガーストライキをしたため学校が廃校にならずに済んだ。34日経過した後、保護者の体は、飢餓状態にまでなった。教育委員会は学校を存続していくことを決めた。
- Mさん（5歳）は、チャータースクールに通っている。その学校の教員は、誰も教員組合に入っておらず、彼女のクラスを担当する教員のほとんどは、教員免許を持っていない。ハリケーン・カトリーナの被災後、政府は全ての公立学校を閉鎖した。閉鎖の理由は「学力テストの結果が低迷しているから」だった。チャータースクールは、私企業によって運営され、そ

の運営資金の多くは税金から賄われている。

これらの事例はシカゴとニューオーリンズに限ったことではありません。多くの学力テストは、ここ8年くらいの間に全米で実施され、生徒の中には毎月テストを受けるほど、その数は飛躍的に伸びてきた。生徒は小三、小六、中二における学力テストで合格できなければ進級できません。学力テストの点数はまた、全米のほとんどの教員評価に含まれています。学区の中には、テスト結果が教員評価の50～70%を占めるところもあります。「学力テストの結果が低迷しているから」という理由は、黒人居住地区にある学校を閉鎖する際の原因として使われています。学区が学校を閉鎖した後は、ほとんどの場合チャータースクールが設置されているのです。

ここ十年で、チャータースクールは飛躍的にその数を伸ばしてきました。首都ワシントンやデトロイトでは、チャータースクールは学区の50%以上を占めるまでになっています。チャータースクールは、組合を組織しない形で開校しているため、教員組合潰しの手段としても開校されています。教師は、ほとんどのチャータースクールの教員は、教員免許を持っていないのです。

学力テストは生徒に影響を与えるだけでなく、教員や教員評価にも影響を与えます。学校調査に関わるシカゴ・コンソーシアムによると、シカゴ市の公立学校におけるアフリカ系アメリカ人教師の比率は最も低いといえます。人々は「どうしてこんなことが起こったんだ？」と聞きますが、それは「まず学力テストの点数が私たちの評価に含まれていること」、「年配の黒人教師は最貧困地区の学校に勤務する傾向が高いこと」、「校長たちには人種や年齢に基づく差別がある」と多くの教師たちが述べています。

学力テストには、多くの課題があります。全米の多くの学力テストにとって、コモンコア試験のPARCC（パルク）のようなものは、そのテストの点数の信頼性や有効性がまだ確立されていません。大学やキャリア準備への可能性について検証した研究は、ただの一つもないのです。研究のなかには、テスト結果は生徒の知性よりも、生徒の社会経済的な地位を示す傾向にあることを突き止めたものもあります。貧困にある生徒の点数は低く、裕福な生徒の点数は高い、こうしたことはこのグラフのなかにも見ることができます。

この学力テストの最悪の部分は、政府や学区がテストの結果を教員解雇（ほとんどはアフリカ系アメリカ人教師）、生徒の留年、公立学校の閉鎖、そして学校の究極の公立学校民営化に利用しているという点です。学力テストによる問題はたくさんあります。だから私たちは「データの野獣を飢えさせ」、テストに抵抗する組織を作る必要があるのです。

では、テストへの抵抗運動はどのようなものでしょうか？保護者は校長に対して、自分の子どもはテストを受験しない旨、手紙を書きます。生徒もまたテスト受験を拒否します。生徒のなかには、テストの間にストライキをする者もいます。一握りですが、教師のなかには、テストをボイコットし、テスト監督を拒否する人もいます。私の学校では、こうしたすべての方法を活用しています。

私の勤務する学校は、就学前学校（日本の幼稚園）から8年生（日本の中学2年生）までであるサウシド・アカデミーというところです。テストへの抵抗運動を組織するために、私たち教師、両親、生徒、そしてコミュニティは闘うために一緒になってきました。キャンペーンが始まる前は、教員組合のなかにあったテスト抵抗のための委員会が、「オプトアウト・ボイコット・タイムライン（資料あり）」を計画していました。これは、キャンペーンを企画したり、ゴールを決めたりするのに役立ちました。流れの究極のゴールは、多くの生徒をテスト政策から外し、教師にテストボイコットさせることにあります。私たちはみんなと一緒にこの計画を実行しています。

私は、教員やスタッフを組織し始めています。組合でのミーティングや一对一の話し合いにおいて、教師たちからテストをめぐる生徒の反応についての体験を共有しています。例えば、私は以前、テストの間にまつ毛を引っ張る癖のある生徒や、英語が話せずテストの間泣いていたりする生徒を受け持っていました。8年生（中二）の生徒は、テストの最中に教室を飛び出し、テストから逃げるために家に走って帰りました。そのくらいに彼はストレスを感じていたのです。

また、メーリングリストでの知らせやチラシの投函を通して、どれだけ多くの学力テストが無意味なものか、人種差別的で、学校の公立学校民営化や閉鎖

に利用されているかを共有しています。結果的に、組合のミーティングにおいて、テスト不参加や生徒の拒否について、それが他の都市でもどれだけ有効かについても話し合っています。また、何百というチラシやテスト不参加の手紙の書き方を配り、教師はそれぞれの生徒に渡すことができています。

同時に、教員を組織する間に、私たちは保護者とも話を始め、情報交換会もしています。保護者はテストのスケジュールを見てショックを受け、どれだけ生徒が毎月テストを受けさせられているのかを理解するのです。また、テストが有効なものでないことや有害なものであることも話します。多くの黒人・ラテン系の保護者たちはショックを感じ、そうしたテストの点数が学校閉鎖や公立学校民営化に利用されることを知るのである。ミーティングの最後には、私たちは保護者たちに様々なことが書かれたチラシやテストを拒否するための手紙を渡します。最初の情報交換会は教師と生徒によって進められましたが、その後、保護者や生徒が進めています。いつものことですが、最も有効な方法は保護者のリーダーが他の保護者に話をするることなのです。私たちは、コミュニティ組織とも図書館などでワークショップも開いています。市議会議員のリーダーもまたこの会を牽引しています。

生徒は、連帯の一つの鍵です。私たちの学校では、生徒のリーダーによる生徒会があります。そのミーティングでは、彼らは討論を行い、すべての生徒が学力テストから撤退すべきであるという結論に至っています。

保護者、教員、生徒を数週間かけて組織化した後、タイムラインの最後の部分の準備を行います。教員によるテストボイコットです。この時点において、すでに生徒の親の70%以上がテスト不参加を表明しています。私は、テストボイコットを潜在力について、5～10人くらい教員のリーダーにシアトルの話をし、シアトルで学校がテストボイコットを行った時、何の処罰もありませんでした。それは保護者、生徒、コミュニティが支持を表明していたからです。教員のリーダーはそれぞれの同僚にそれを伝えます。準備は整ったと感じると、教員出席率100%の組合ミーティングを準備するのです。

組合ミーティングでは、完全なボイコットをサポートする理由や、良い結果と悪い結果についても話し合います。処罰を受けたり解雇されたりするかもし

れませんが、もし完全に学校全体でボイコットをすれば、彼らは私たちすべてを解雇することはできないからです。

投票では、教師は次の三つから選んで無記名で投票します。「はい、私は ISAT テストを実施するよりも授業をします」それか「はい、75% 以上の教員がはいと投票したら ISAT テストを実施するよりも授業をします」、もしくは「いいえ、私は ISAT を実施します」です。教師たちは、試験をするよりも、「はい」に投票してくれ、ボイコットをすることができたのです。

その後、私たちはテストボイコットでニュースに出ました。私たちは政府や学区から多くの反動を受けることになりました。教師は解雇や教員免許状の剥奪に怯えました。校長は分裂と支配の方法をとりました。教師はここにターゲットになり、学区の弁護士から尋問を受けました。

学校は、ただ教師を追求しただけではなく、保護者もターゲットになりました。学校はすべての保護者を呼び、すべての政府からの補助金、プログラム、基盤を失ったという誤った情報を書いた紙をそれぞれの家に送りました。私たちの校長は個々にすべての保護者に会うようにし、再びテストを受けるように促したのです。

学区が嘘や偽情報を流したおかげで、私たちは早く行動をしなければならなかったことを知りました。私たちは早朝や放課後に情報交換のためのピケをはり、保護者にチラシを配り、彼らにテスト拒否の真相を話しました。チラシには、学校が補助金を失ったり、テストをめぐる問題についても何も失うことはないことを書きました。私たちはコミュニティにおいて保護者との情報交換会をより多くもつことにしました。私たちの多くは、クラスの保護者たちに呼ばれたのです。これは、本当に効果的でした。保護者は学区ではなく、私たちを信用してくれました。

結果的に、とうとう「テストの日」がきました。学区がテストを拒否する生徒を虐待するひどい振る舞いをみせる瞬間でした。学校はテストを拒否する生徒への朝食提供を拒否し、さらには机も椅子も与えない、床に生徒を座らせるなどしました。

さらに悪いことには、校長は生徒に、もしテストを受けなければあなたの先

生は解雇されるなどと話し、生徒にテストを受けさせようとしたのです。他のボイコットをした学校、ドラモンド小学校では、学区は弁護士を送り生徒を尋問したのです。保護者は激怒し、子どもの腕に保護者なしでは尋問は受けられないとマーカーで印をつけ、学校に送ったのです。

結果として、テストボイコット運動は大きなインパクトを地域にも国全体にも及ぼしました。ボイコット運動の前年、ほんの一握りの生徒しかテストを拒否しませんでした。しかしボイコットの年、シカゴでは1000人から2000人の生徒がボイコットをしました。次の年には、3万人の生徒がボイコットしました。過度な学力テストによる問題にさらされているすべての学校では、さらなる話し合いが行われています。

テスト拒否運動によって、シカゴ教員組合の契約においてテスト免除という条項を勝ち取ることでできました。他にも大きな勝利がありました。イリノイ州の州政府がPARCCテストのためのコモンコア試験をやめ、もっと短い、受けやすいテストにするという計画を出したのです。私たちはこの学力テストも一緒に排除したいと思っています。しかしそれにはまだ大きな前進が必要です。最後に、私たちのカウンセラーである、スー・ガルザ（テスト抵抗運動のリーダー）が市議会議員に選出されました。彼女は学校や私たちの生徒を支援するための予算を獲得しようとしています。

5年の間、テスト抵抗運動は全米に拡大しています。大きな生徒・保護者のテスト拒否運動も起こっています。ニューヨーク州では、20万人の生徒がコモンコアテストを拒否しました。多くの高校では、生徒はテストを拒否するストライキを起こしています。

6. おわりに

サラ・チェンバース氏も述べているように、テスト政策による児童・生徒への弊害は深刻なものになっており、地域や子どもたちから親しんできた学校や教師を奪っている。さらにマイノリティの子どもたちの住む地域の公立学校が民営化されるケースが圧倒的に多く、教員資格が十分ではない教師が多く配置されることで特別支援を必要とする子どもたちが受け入れ拒否にあったり、利

益が得られないことがわかるとチャータースクールを短期間で閉鎖したりと安定しない教育環境に子どもが晒されるなど、マイノリティの子どもたちにとって不利に働く傾向に働くことがわかっている。

教師にとっても、本来学習への動機付けや修学意欲を高めることに努めなければならない低学力層の子どもたちに対して、十分な学びの時間をかけずに、テストにむけた準備に追われる日々を過ごすことになる。企業型の利益追求を目的とする学校においては、テストの点数が伸びないような教育もしくは児童や生徒は切り捨てる対象となることを考えると、公立学校が有する意義はもっと見直される必要がある。また、学校評価の対象が主に児童生徒が取るテストの点数であるという安易な学校評価の発想が、マイノリティの子どもたちから適切な教育環境を奪う事態を生む原因でもある。アメリカの教育でもそうだが、日本においてもテストの果たす役割を過大に考えるのではなく、その限界を認めていくという発想が求められている。

引用文献

- 山本由美 (2015) 『教育改革はアメリカの失敗を追いかける 学力テスト、小中一貫、学校統廃合の全体像―』花伝社
- 堀尾輝久ら (2016) 『学校を取り戻せ! シカゴ、足立、貧困と教育改革の中の子どもたち』花伝社
- Bailey (2016) *Losing America's Schools: The Fight to Reclaim Public Education*, Rowman & Littlefield
- Buras (2014) Charter Schools Flood New Orleans, *The Progressive*, December 26
<https://progressive.org/magazine/charter-schools-flood-new-orleans/>
- Hursh (2015) *The End of Public Schools: The Corporate Reform Agenda to Privatize Education*, Routledge
- Lipman (2004) *High Stakes Education: Inequality, Globalization, and Urban School Reform*, Psychology Press.
- Ponisciak (2005) *Understanding the Prairie State Achievement Exam*, Consortium on Chicago School Research at the University of Chicago.